

## 東日本大震災を決して忘れず、 被災地の復興と再起を全組合員で支え続けよう！

### － 東日本大震災発生から4年にあたってのJR連合声明 －

わが国の災害史上でも未曾有の大災害となった東日本大震災の発生から4年の歳月が経過しました。改めてお亡くなりになった方々の御霊に哀悼の意を表するとともに、組合員・家族はもとより、被災されたすべての方々に対して、心よりお見舞い申し上げます。

しかし、未だに22万人以上の方々が必要避難生活を強いられ、今なお行方がわからない約2,600人の方々の捜索が懸命に続けられています。被災地では、復興にむけた街づくりが各地域で進められていますが、東京電力福島第一原子力発電所事故の汚染水処理及び除染による残土問題が大きな壁として立ちはだかっているほか、風評被害による地域経済への悪影響や震災関連死など、真の復興への道のりは程遠い状況にあると言わざるを得ません。

JR連合は、東日本大震災発生以降、救援物資の輸送や緊急支援カンパ、連合被災地救援ボランティアに積極的に参加するなど、全組合員の総力を挙げた被災地の支援に取り組んできました。加えて、私たちの働きかけによって、貨物鉄道による災害廃棄物輸送も実施され、その処理に一定の役割を果たしたほか、支援活動のひとつとして参加している公益財団法人オイスカが主催する宮城県名取市の「海岸林再生プロジェクト」では、苗木の植栽も始まっています。

また、甚大な被害を受けた鉄道は、BRT（バス・ラピッド・トランジット）による仮復旧を含め、順次運転を再開しています。昨年6月1日にはJR常磐線の広野～竜田間が運転再開、今後は3月21日にJR石巻線、5月30日にJR仙石線が全線での運転再開を予定しています。一方、JR山田線はJR東日本が復旧し、三陸鉄道へ移管することで地元と合意、3月7日に工事を着手しました。

JR連合は、今後とも復興街づくりの推進と一日も早い鉄道の復旧に向けた、政府の継続的な取り組みを要望するとともに、昨今頻発する局地豪雨を含めた激甚災害への早期対応の観点から、鉄道軌道整備法の適用要件緩和等を求めます。さらに東日本大震災で人流・物流の基幹インフラとして再認識された鉄道の重要性を内外に訴え、自然災害に強い鉄道ネットワーク形成に向けた、国・自治体の公的助成等を含む、防災・減災対策を一層求めていきます。

そして、東日本大震災を決して忘れず、幾多の犠牲と得られた教訓を胸に、より安全・安心な鉄道ネットワークの形成を通じた被災地の復興と再起を全力で支え続ける決意を改めて表明するものです。

2015年3月11日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）